



南雲 正

若い人たちの 働く場の確保を

若い人たちが定住して生活できる、働く場の確保を

質問

湯沢町の人口構成比率は、このまま推移すると国の傾向よりも少子高齢化が急激に進み10年後には、3人に1人が65歳以上となることも想定され、現在の町の機能を維持することが困難になることも懸念される。

若い人たちの、働く場の確保が早急に取り組むべき課題であり、湯沢町においても、どうやって地域で食べて行くかということや、まちづくりの基本に据えていかなければならない時期が来ている。若い人たちが常勤で働け、高齢者や主婦が子育てをしながらパートや臨時で働ける職場を提示できる企業等の誘致や、

地場産業を活用した産業起こしへの支援等を、企業立地促進法等の活用によって取り組まなければならぬ重要な課題と考えますが、このことについての町長の考えを伺いたい。

町長答弁

まちづくりの1番目はまず安全であること、2番目がどうやって食べていくかということであり、これが充足された上で福祉教育、文化等が出てくると考えている。

どうやって食べていくかという問題は非常に重要であり、いろいろな機会を通じて湯沢町への新規企業誘致に取り組んでいるが成果は出ていない、地場産業起こしには研究しているグループもあり、これらがうまく育ち、企業として産業として成り立ってくれることを願っている、国県の支援制度についても、いち早く情報を得るべく、私も職員も努力をしている。

職員の町内担当制度の発足を

質問

合併しない町の利点、顔の見える行政運営をより推進させ、町民と行政が共通の目的、情報を持ち町民参加を主体とした協働のまちづくりを推進するための足がかりとして、職員の町内担当制度を発足させ、災害時のきめ細かな情報提供と広報公聴活動をはじめ町行政と町内のパイプ役として、より役場と地域を近づけることが町民参加のまちづくりの基盤整備の第一歩と考えるが、町長の考えを伺いたい。

町長答弁

職員が行政と町民のパイプ役となつては、という声があることは承知しているし、担当制度も必要とは思っているが直ちに実行することは時期尚早である。2年目になる町民満足を目指す

プロジェクトも新たな取り組み方針を策定し、職員の接遇改善と迅速な行政サービスとの展開の両面から勉強して、職員が町民の皆さんの役に立つようになつてから出て行ったほうが良いと考えている。

交流と地域資源を生かした観光の振興

質問

バブルの時代は終わり、交流と湯沢の地域資源である豊かな自然、地場産の農産物、地域の振興が必要なの時代が来た、町長は選挙公約の中で「地消地産農業と観光宿泊産業との連携を図り、夏場観光の底上げ」「土樽地区に農産物販売所設置の支援」を約束していたがその取り組み状況とマンションオーナー、都市住民との交流による観光の振興について町長の考えを伺いたい。

町長答弁

昨年実施した温泉旅館と生産農家の協力による湯沢産コシヒカリの新米キャンペーンを継続し、地域の野菜についても使いたいという話が進んでいる、土樽地区の農産物販売所は体験工房大源太を候補とし、地域

の要望があれば支援をする。交流は湯沢のファン、応援が増えるように取り組んでいる。

3年間5億円削減の教育関係への影響は

質問

公民館報「ゆきぐに」と広報「ゆざわ」の合併について、お互いの機能が損なわれることなく充実した情報が町民に届けられることと、事業見直しにより廃止となつた芸術鑑賞については、町出身の音楽家等の演奏会や、全国童画展の3年ごとの画集発刊予算が計上されていないが、どう対応するのか。

教育長答弁

公民館報は広報と合併しても月2回発刊されるので、より迅速に従来の機能を損なうことなく充実した情報を届けたい。

町出身の音楽家等の演奏会は機会が持たれれば予算を要求し対応したい。全国童画展入賞作品の画集は入賞者の励みとなり、記録としても重要なことから次の補正時に予算を要求したい。